



RE-Users サミット 2022 の見どころ

公益財団法人 自然エネルギー財団は、「追加性のある自然エネルギーの電力を増やす」をテーマに、国際シンポジウム「RE-Users サミット 2022」を2月3日（木）に開催します。自然エネルギーの利用拡大に先進的に取り組むセブン&アイ・ホールディングスなど3社の事例に加えて、自然エネルギーの電力調達に関する政策や市場の最新動向を把握できるシンポジウムです。主な内容をご紹介します。

1. 先進企業3社が自然エネルギーの電力100%に向けた具体策を説明

自然エネルギーを積極的に利用する企業の代表として、セブン&アイ・ホールディングス、アマゾンウェブサービス、第一生命保険が最新の取り組みについて講演します。3社は業種・業態が異なりますが、いずれも自然エネルギーの電力を100%利用する目標を掲げて、目標達成に向けた計画を推進中です。新たな取り組みとして、追加性のある自然エネルギーの電力を長期契約で購入するコーポレート PPA に力を入れています。率先して自然エネルギーの利用拡大に取り組む背景や方針についても説明します。

2. 自然エネルギーに関する政策・市場動向を第一線の専門家が解説

国を挙げて取り組む脱炭素において最も重要な自然エネルギーの利用拡大を推進する新たな政策について、担当官庁の資源エネルギー庁が解説します。続いて CO2 削減の国際的な活動を展開する CDP Worldwide-Japan が、サプライチェーン全体で自然エネルギーの利用拡大に取り組む重要性を説明します。さらに自然エネルギーの電力を調達する手段として注目が集まるコーポレート PPA について、複数の企業と契約を締結した小売電気事業者の UPDATER（旧みんな電力）が最新の状況を解説します。

3. 太陽光発電の導入拡大とコスト低減について企業と政府が議論

日本でさらなる導入拡大が期待できる太陽光発電をテーマに、必要な対策やコスト低減に向けた課題などをパネルディスカッションで議論します。自然エネルギー財団がまとめた太陽光発電の導入量やコスト低減の見通しをもとに、自然エネルギー100%の導入目標を掲げる大和ハウス工業、企業や自治体を対象に太陽光発電システムの普及に取り組むオリックス、自然エネルギーの導入拡大策を立案する資源エネルギー庁の3者が意見交換しながら、今後の進むべき方向性を探ります。

* 上記の講演内容は変更になる可能性があります。